

大阪府景気観測調査から見た 最近の大阪府の景気動向について

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 佐野 浩

本稿では、大阪府内の企業の景況感を把握するために実施している、大阪府景気観測調査の結果を紹介します。2026年4～6月期の結果では、業況判断DIは、製造業では改善、非製造業では悪化という結果となりました。そのように業種ごとに業況判断が分かれた原因には、原材料価格の上昇と製・商品単価の上昇との関係が影響していると思われます。

はじめに

2026年は早くも半年が経過いたしました。前年と比較しても今年も大きな出来事が多い半年ではなかったでしょうか。2025年末にはガソリンの暫定税率の廃止などもあり、2026年初では明るい兆しが見えていたと思います。しかし、今年2月に発生したイランとアメリカを中心とした中東情勢の緊迫化の影響により、石油製品を中心に原材料調達難・原材料高等が発生し、足元の景気は不透明なものとなっています。

そのような状況を踏まえ、本稿では、大阪産業経済リサーチセンターで毎四半期実施している、2026年4～6月期の大阪府景気観測調査の結果から、最近の大阪府の景気動向について考察したいと思います（大阪府内の民営事業所6500社を対象に6月上旬にアンケート調査を実施。有効回答数2420社）。

調査結果

大阪府景気観測調査における2026年4～6月期の調査結果では、企業の業況を表す業況判断DI（図表1：※注）は、全業種では▲21.2と前期から1.1ポイント低下し、2期ぶりの低下となりました。

業況判断DIについて、業種別でみると、製造業では▲13.3で前期から6.0ポイント上昇し、2期連続の上昇となったのに対し、非製造業では▲24.0で前期から3.7ポイント低下で、2期ぶりの低下と、製造業と非製造業でまちまちな状況となりました。特に、製造業において、4～6月期に業況判断DIが上昇したことが意外と思われるかもしれません。その理由を考察すると、石油製品を

中心とした原材料調達難・原材料高については、一部業種に限られていることや、またその深刻さの度合いは刻々と変化しており、調査時期によってその影響が異なるためと推察されます。事実、本調査が実施された6月上旬では、ナフサなどの石油製品は入手時期不明といった4月時点とは異なり、6月上旬では価格が上昇しているものの、調達は何とか出来るというような状況にまで回復していることが大きいものと思われます。

業況判断DIの変化要因について、いくつかの回答結果と合わせて考えていきます（図表1）。原材料価格DIを見ると、製造業・非製造業ともに上昇しており、業種間の差異はさほど存在しないものの、出荷・売上高DIや製・商品単価DIでは、製造業は明確に上昇しているのに対し、非製造業では製造業よりは上昇していないことが指摘できます。このことにより、製造業では原材料価格の上昇に対して、一定程度の価格転嫁ができたことにより、製・商品単価が上昇して売上高増につながり、業況が改善した企業が多かったものの、非製造業では原材料価格の上昇分をうまく価格転嫁できていない企業が多いために、製造業と非製造業とで業況判断DIに違いが生じたものと推察されます。実際、業況判断DIの判断要因を聞いた回答では、製造業の上昇要因では「販売・受注単価の上昇」（28.9%→60.3%）と回答した割合が1年前と比較して増加しています。一方、非製造業では、上昇要因において「販売・受注価格の上昇」（49.8%→47.6%）の割合は減少していることに加え、下降要因において「原材料価格やコストの上昇」（26.1%→42.7%）と回答した割合が増加していることがそれを裏付けています。

むろん、非製造業といっても業種によって業況は異なるため、非製造業をいくつかの業種に分けて集計結果を見てみます(図表2)。4～6月期の主要業種の結果では、卸売業では改善したものの、建設業・小売業・サービス業ではそれぞれ悪化いたしました。その理由では、非製造業ではいずれの業種でも、原材料価格DIが上昇し、業況の下降要因における「原材料価格やコストの上昇」の割合が上昇しているものの、卸売業では、業況の上昇要因として「販売・受注価格の上昇」の割合が上昇したことが大きく、実際、製・商品単価DIも卸売業の改善が目立っています。そのため、卸売業では製・商品単価の上昇により業況が改善したとする企業割合が増えたことが想像できます。

来期の見通し(図表1:左上)では、製造業・非製造業ともに今季の業況判断DIよりも低下しており、今後の不確実性を反映し、業況の悪化を予測している企業が多くなっています。

■ おわりに

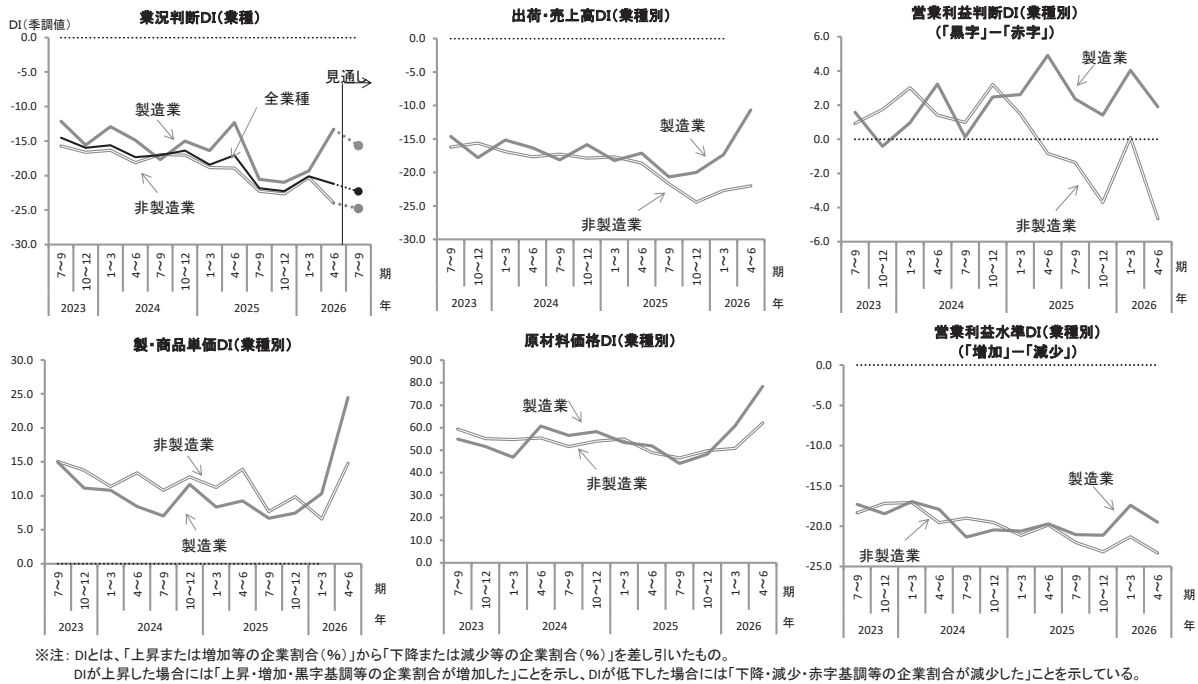
以上の調査結果を受けて、大阪府景気観測調査では、「景気は一服感が続き、先行きは慎重な見方が広がっている」と総括いたしました。

このように先行き不透明な中においては、企業の方々の実情を知ることが重要ですので、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

※当センターのWebサイトから調査結果をご覧ください。
●大阪産業経済リサーチセンター
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o110010/aid/sangyou/index.html>



図表1 主な調査結果



※注: DIとは、「上昇または増加等の企業割合(%)」から「下降または減少等の企業割合(%)」を差し引いたもの。
DIが上昇した場合には「上昇・増加・黒字基調等の企業割合が増加した」ことを示し、DIが低下した場合には「下降・減少・赤字基調等の企業割合が減少した」ことを示している。

図表2 主要業種における業況判断DIの推移

